

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月15日現在

機関番号：82647

研究種目：若手（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730124

研究課題名（和文） 日本の OECD 加盟に関する研究——国際関係史的観点から

研究課題名（英文） Japan' s Joining the OECD: From the Viewpoint of International History

研究代表者

鈴木 宏尚（SUZUKI HIRONAO）

一般財団法人 平和・安全保障研究所・客員研究員

研究者番号：80415926

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日本、米国、英国、カナダ、経済協力開発機構（OECD）の外交文書を収集し、マルチアーカイバル・アプローチによって、日本の OECD 加盟を国際関係史の視点から検討した。そして OECD が「冷戦」と「経済」が交錯した場であり、日本の OECD 加盟外交においても「冷戦の論理」が用いられていたという知見を得た。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to examine the process of Japan's joining the Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) by multi-archival approach. This research shows that the OECD was a place for economic policy co-ordination among western countries on both economic assistance rivalry as Cold War and other economic matters, and that Japan used "Cold War logic" in its diplomacy for joining the OECD.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	200,000	60,000	260,000
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際関係論、国際関係史、日本外交史

1. 研究開始当初の背景

日本は1964年4月に経済協力開発機構（OECD）への正式加盟を果たした。日本の OECD 加盟は、これまで高度経済成長による日本の先進国化を象徴する出来事として語られてきた。OECD 加盟は日本に「先進国」という自意識を植えつけることになった重要な出来事だったのである。

それにもかかわらず、戦後日本外交史研究

において、日本の OECD 加盟は研究対象としてほとんど取り上げられることはなかった。先行研究としては研究代表者による論文、鈴木宏尚「OECD 加盟の外交過程」（『国際政治』140号、2005年3月）があるが、この研究は主に日本外交の視点からの研究であり、日本が OECD 加盟を望んだ動機、OECD 加盟にいたる日本の外交的取り組み等については明らかにされているものの、OECD 加盟諸

国が日本の加盟希望をどのように見ており、なぜ日本の加盟を承認したのかは必ずしも明らかにされていなかった。

OECD への新規加盟は加盟国の全会一致で承認されるので、日本の加盟をめぐる OECD 諸国の動向を明らかにすることは、日本の OECD 加盟という出来事の全体を理解するためにきわめて重要である。

また日本の OECD 加盟は、欧米諸国から構成される「国際社会」に日本が参入していくという意味を持っていたことを考慮すれば、これは単に日本だけの問題にとどまらず、欧米諸国から見ても大きな問題であり、日本の OECD 加盟を国際関係史的観点から問い直す必要があると思われた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、時期的には米国が欧州経済協力機構 (OECE) を経済協力開発機構 (OECD) として改組する構想を持ち始めた 1950 年代末から日本が正式に OECD に招請された 1963 年 7 月までを対象として、日本、米国、英国、カナダ、OECD 等の外交文書等一次資料に基づいて以下の点を明らかにすることであった。第一に当初から日本の OECD 加盟を支持していた米国及びカナダによる支援の実態である。第二に OECD 理事会等、OECD 内部での日本に関する議論を見ることによって、日本の OECD 加盟を OECD 加盟各国がどのように見ていたかを明らかにすることである。第三に当初日本の加盟に反対ないし消極的であった欧州諸国はなぜ日本支持に転換したのかを解明することである。そして最後に以上に基いて、日本 OECD 加盟を実現するに至る国際政治過程を再構成し、戦後日本外交史における OECD 加盟の意味とそれを推進した池田勇人政権の外交を再検討することであった。

3. 研究の方法

本研究は、まず外務省外交資料館、米国立公文書館 (National Archives and Records Administration, NARA II)、カナダ国立図書・公文書館 (Library and Archives Canada, LAC)、英国立公文書館 (The National Archives, TNA)、欧州大学院欧州連合歴史史料館 (European University Institute Historical Archives of the European Union, EUI-HAEU) において一次資料を収集した。これら公文書館では、日本の OECD 加盟、日米関係、米英関係、米仏関係、米西独関係、日加関係、日英関係、OECE の再編、OECD 理事会等についての資料を閲覧・収集した。そして、複数国 (機関) の資料をつきあわせることによって、日本の OECD 加盟のプロセスを再構築するというマルチ・アーカイバルな外交史的アプローチをとった。

4. 研究成果

(1) 新資料の発掘・収集

前項でも述べたように本研究ではいくつかの海外の公文書館で資料調査を行った。日本外交史研究において、米国立公文書館 (NARA II) や英国立公文書館 (TNA) の資料が用いられることは近年では一般的になっている。本研究ではそれに加えカナダ国立図書・公文書館 (LAC) 及び欧州大学院欧州連合歴史史料館 (EUI-HAEU) において資料収集を行った。LAC では池田カナダ訪問、デーフェンベーカー・カナダ首相訪日、OECE 再編、DAC についてのカナダ外務省の文書を、HAEU では、OECD 理事会の議事録などを閲覧・収集した。HAEU の資料はヨーロッパ研究では利用されているものの、日本外交史研究においてはほとんど利用されていない。カナダ LAC の資料もこれまでまったくと言ってよいほど利用されてこなかった。したがって本研究は新たに資料開拓を行ったといえる。

(2) 新しい池田外交イメージの提示

日本の OECD 加盟を推進した池田勇人政権の外交 (以下、池田外交) の新解釈を示すことができた。池田外交はこれまで経済成長を目的とした「経済外交」「経済中心主義」のイメージが強かったが、近年反共姿勢や自由陣営の結束の強調に着目した「冷戦の闘士」としての池田外交像が提示されている。(たとえば吉次公介『池田政権期の日本外交と冷戦』岩波書店、2009 年)。

これに対して本研究によって、池田政権は OECD 加盟など経済成長のための対外環境の整備としての「経済外交」において、安保闘争後の、冷戦における日本の位置の不安定さを説得の論理として用いていたことが明らかになった。すなわち池田政権は「冷戦の論理」を利用した「経済外交」を推進していたのであり、「冷戦の闘士」と「経済中心主義」は相反するものではなく、整合的に統合されるのである。

(3) 日本の OECD 加盟をめぐる米欧諸国の動向

日本の OECD 加盟をめぐる米欧 OECD 加盟諸国の動向について、未だ明らかではない点も多いが、以下ような新しい事実および知見を得た。

①米国は OECE の再編にあたり、冷戦としての途上国援助競争に日本を引き入れるため、1960 年に日本を OECE の下部組織開発援助グループ (DAG) に参加させたが、それは必ずしも日本を OECD に加盟させることに直結していたわけではなかった。また、日本を DAG に参加させる際にも英国など欧州諸国の反対があったが、それを米国が抑えるかたちで日本を DAG に参加させたのであった。

②OEEC の再編を主導したディロン国務次官（後財務長官）らは長期的には日本を OECD に加盟させるにしてもそれはまだ先のことと考えており、OECD 正式発足前、池田訪米の 1961 年 6 月頃に日本が OECD 加盟の希望を米国に対して表明したこと、ケネディ大統領自身が日本を自由陣営に結びつけるという目的のために日本の OECD 加盟支持に積極的であったことはいささか想定外であった。つまり、米国の日本の OECD 加盟支援はケネディ大統領のイニシャティブがあった。

③米国とともに日本の OECD 加盟を当初から支持していたカナダであったが、カナダ政府としては、OECD 加盟には全会一致が必要であり、カナダが支持したからといって日本の加盟が実現するわけではないと考えており、必ずしも積極的に支持していたというわけではなかった。

④日本の加盟に反対であった欧州諸国の急先鋒は英国及び北欧諸国であった。英国は日本との経済関係のため、北欧諸国は中立国が多く、日本を加盟させることによって OECD が自由陣営の国際組織という性格を濃くすることを避けたかったためである。

⑤日本が加盟希望を表明した 1961 年前後では、米国、カナダ、西ドイツが日本加盟を支持していたが、1962 年には英国、フランスも日本支持にまわり、英独西独が支持する以上、他の欧州加盟諸国も支持にまわることとなった。西ドイツは日本を自由陣営につなぎ止めるという冷戦的な理由から、英国は日英通商航海条約の締結によって日本との経済関係を正常化したこと、欧州経済共同体（EEC）加盟へと政策を転換したことによって、OECD が英国にとり EEC との関係調整の場としての意義を低下させたことから日本の OECD 加盟を支持したと考えられる。

⑥日本の OECD 加盟を英仏西独等が支持するようになった背後に米国からの要請があったにしろ、それほど影響は強くなかったようである。たとえば英国は米国の予想よりも早く日本支持に転じていた。

以上の諸点が明らかになったものの、結局のところ日本の OECD 加盟がなぜ実現したのかを一言で説明するのは困難である。しかし、これまでの研究の結果からわかることは、日本の OECD 加盟外交を見ても、OECD 内の動きを見てもそこから浮かび上がってくるのは「冷戦」と「経済」（日米欧経済関係）の交錯という状況であるということである。米国にとって OECD は「政治経済戦争」としての冷戦を戦うための国際機構であり、欧州諸国にとっては経済関係の調整の場であった。そして日本は OECD 加盟について各国の支持を得ようとする際に「冷戦の論」による説得を行った。この「冷戦」と「経済」

の交錯という視角から日本の OECD 加盟を説明できないかと考えている。この視角から再度日本の OECD 加盟に至るプロセスを再構成するとともに、この視角の他の事例への適用可能性も探っていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

SUZUKI, Hironao, The Use of Cold War Logic in Japan's "Economic Diplomacy": A Re-examination of Japan and the Pax Americana in the Early 1960s, *Encounters*（獨協大学外国語学部交流文化学科紀要）, 査読無, No.3, pp.29-40.

〔学会発表〕（計 2 件）

①鈴木宏尚、ボックス・アメリカーナと池田政権期の日本外交-日米欧経済関係の文脈、2009 年度日本国際政治学会研究大会部会、於神戸国際会議場、2009 年 11 月 7 日

②鈴木宏尚、池田政権の対欧州外交-「経済外交」と「冷戦」の交錯、日本政治学会戦前戦後・比較政治史研究フォーラム 2010 年度春季研究会、於東京大学、2010 年 6 月 12 日

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木宏尚 (SUZUKI HIRONAO)

一般財団法人 平和・安全保障研究所・客員
研究員

研究者番号：80415926

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：